

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社アイ・オー・データ機器

【英訳名】 I-O DATA DEVICE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 細野 昭雄

【本店の所在の場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

【電話番号】 (076)260-3377

【事務連絡者氏名】 社長室室長 真田 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社アイ・オー・データ機器 東京オフィス
(東京都千代田区神田須田町一丁目23番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (百万円)	33,984	36,286	44,946
経常利益 (百万円)	932	1,969	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	590	1,513	849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	572	2,541	954
純資産額 (百万円)	20,769	22,734	20,386
総資産額 (百万円)	31,239	35,258	29,648
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.19	118.34	66.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.3	64.2	68.6

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.11	44.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は「株式付与E S O P信託」を導入しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米国の政策の行方や地政学リスクなどへの懸念から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループに関係するパソコンや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場は、パソコンやTV関連分野が精彩を欠く中、比較的堅調にあったスマートデバイスも普及一巡により成長は鈍化しました。

このような状況の下、当社グループは、魅力的な商品・サービスの拡充を進め、細かな更新需要の取り込みに努めるとともに、スマートデバイス周辺機器やIoT・スマートホーム関連などの新市場の創造に力を注いだ結果、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては、増収効果に加え、平成28年11月の米国大統領選を挟み円安傾向に転じたものの、当第3四半期連結累計期間の為替は前年同期に比べ総じて円高に推移し、輸入パーツのコストが抑えられた影響から、各利益は前年同期の実績を大幅に上回りました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は362億86百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は21億61百万円（前年同期比195.5%増）、経常利益は19億69百万円（前年同期比111.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億13百万円（前年同期比156.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

メモリ部門の売上高は19億95百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュールは、販売台数は伸びたものの販売単価の落ち込みが響き減収となりました。メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリは、低価格帯モデルを中心に販売が伸び、増収となりました。

[ストレージ]

主力のハードディスク、光ディスクドライブとともに、パソコンやTV関連分野の不振から販売は伸び悩み、売上高は91億58百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

音楽CDを直接スマートフォンやタブレットに取り込み・楽しむことができる「CDレコ」シリーズは、当第3四半期において、エントリーモデルの追加やアプリの機能向上を図るなど、普及の踊り場を脱する動きを進めました。

[液晶]

マーケットシェア首位の更なる強化を目指し、従来手薄であったラインナップや販路の強化に努めた結果、売上高は85億26百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

新たな展開として、作業に応じた高さや角度の調整、縦横90度回転することができる「フリースタイルスタンド」モデルの充実、4K対応モニターに49型モデルを追加するとともに、大型モニターの利活用シーンを拡げるスティック型パソコンや「てれたっち」などのオプションの充実に取り組みました。

[周辺機器]

周辺機器部門の売上高は56億63百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

地デジチューナーやビデオキャプチャー等の映像関連分野は、自宅で受信したTV放送や録画番組をどこでもスマートデバイスで楽しむことができる次世代TVチューナー「REC-ONシリーズ」の普及に励みましたが、パソコン増設モデルの不振が響き減収となりました。

ネットワーク分野は、無線LAN・NASともに、ラインナップ強化にともない増収となりました。また、IoT分野進出の布石に、産業用IoTやM2M（機器間通信）市場に求められる信頼性を備えたM2Mルーター「UD-LT1」、教育現場やIoT関連デバイスの開発下にて普及が進む名刺サイズの小型コンピューター「Raspberry PI」の取扱いを開始したほか、Wi-FiやBLE（Bluetooth Low Energy）など複数の無線通信規格のセンサーを繋ぎ、各種クラウドサービスを仲介する「IoTゲートウェイボックス」の開発を通じて、顧客・パートナー開拓を進めました。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は、概ね堅調な受注に支えられ推移しましたが、営業の軸足を従来のOEM主体から新規事業開発に移した影響から、売上高は前年同期の実績を割り込む3億87百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、好調なサムスン電子・WD製商品の販売に加え、前連結会計年度に参入企業が減少し、その後シェアアップが進むVerbatim®（バーベイタム）の販売伸張により、売上高は105億54百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億38百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,839,349	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	14,839,349	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		14,839		3,588		1,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,946,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,877,000	128,770	
単元未満株式	普通株式 15,449		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,839,349		
総株主の議決権		128,770	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれておりません。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式54株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株を含めております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 アイ・オー・データ機器	石川県金沢市桜田町 三丁目10番地	1,946,900		1,946,900	13.12
計		1,946,900		1,946,900	13.12

- (注) 「株式付与E S O P信託」の信託財産として保有する当社株式99,000株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323	5,163
受取手形及び売掛金	8,563	12,369
商品及び製品	6,341	8,106
原材料及び貯蔵品	1,679	2,052
その他	1,071	1,299
貸倒引当金	16	1
流動資産合計	23,962	28,990
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	844	828
有形固定資産合計	3,725	3,709
無形固定資産		
	232	567
投資その他の資産		
その他	1,727	2,008
貸倒引当金		17
投資その他の資産合計	1,727	1,990
固定資産合計	5,685	6,268
資産合計	29,648	35,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,221	8,888
未払法人税等	399	229
ポイント引当金	4	3
賞与引当金		258
株式給付引当金		60
その他	3,084	2,583
流動負債合計	8,709	12,023
固定負債		
役員退職慰労引当金	110	109
リサイクル費用引当金	312	307
製品保証引当金	44	45
株式給付引当金	43	
その他	39	37
固定負債合計	551	499
負債合計	9,261	12,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,242
利益剰余金	14,152	15,472
自己株式	1,237	1,237
株主資本合計	20,745	22,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	185
繰延ヘッジ損益	274	268
為替換算調整勘定	178	121
その他の包括利益累計額合計	418	575
非支配株主持分	59	93
純資産合計	20,386	22,734
負債純資産合計	29,648	35,258

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	33,984	36,286
売上原価	28,308	28,578
売上総利益	5,676	7,707
販売費及び一般管理費	4,944	5,546
営業利益	731	2,161
営業外収益		
受取利息	2	3
仕入割引	51	45
為替差益	179	
その他	71	60
営業外収益合計	304	109
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損		175
売上割引	83	107
持分法による投資損失	11	9
その他	6	8
営業外費用合計	102	301
経常利益	932	1,969
税金等調整前四半期純利益	932	1,969
法人税、住民税及び事業税	346	422
法人税等調整額	23	0
法人税等合計	322	421
四半期純利益	610	1,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	1,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	610	1,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99	151
繰延ヘッジ損益	804	542
為替換算調整勘定	249	277
持分法適用会社に対する持分相当額	29	22
その他の包括利益合計	1,183	993
四半期包括利益	572	2,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	2,507
非支配株主に係る四半期包括利益	19	34

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入いたしました。

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であり、当第3四半期連結会計期間末73百万円、99,000株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	186百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	167	13.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注) 平成27年9月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	193	15.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(注) 平成28年9月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業はデジタル家電周辺機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円19銭	118円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	590	1,513
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	590	1,513
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,793	12,793

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
なお、1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間99,000株、当第3四半期連結累計期間99,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月10日

株式会社アイ・オー・データ機器
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・オー・データ機器の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年7月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・オー・データ機器及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。